

# 第 42 回「山形県内企業の景気動向調査」速報

(平成 27 年 2 月調査)

## ～景況感は 3 期連続で悪化～

### 【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況 D I 値 (前年同期比)」が▲11.1 (前回調査比 9.1 ポイント下落)と **3 期連続で悪化**し、D I 値のマイナス幅が拡大した。「各種 D I 値 (前年同期比)」でも、すべての項目で悪化となっている。中でも「売上高」の悪化幅が大きく、要因として消費税増税による消費の低迷などが考えられる。
- **業種別**に「自社の業況 D I 値 (前年同期比)」をみると、建設業が▲14.0 (前回調査比 7.2 ポイント下落)、製造業が▲3.7 (前回調査比 8.3 ポイント下落)、卸・小売業が▲24.1 (前回調査比 10.7 ポイント下落)、サービス業が▲4.0 (前回調査比 11.3 ポイント下落)と、**すべての業種で大幅に悪化**した。中でも製造業では 6 期ぶり、サービス業では 7 期ぶりに、いずれも D I 値がマイナスに転じた。悪化要因として、円安傾向による輸入原材料価格の上昇、消費税増税等による消費の低迷や受注減少などが考えられる。
- **地域別**に「自社の業況 D I 値 (前年同期比)」をみると、村山南部が▲11.2 (前回調査比 5.2 ポイント下落)、村山北部が▲15.3 (前回調査比 15.3 ポイント下落)、最上が 0.0 (前回調査比 2.7 ポイント上昇)、置賜が▲18.0 (前回調査比 21.3 ポイント下落)、庄内田川が▲11.0 (前回調査比 14.7 ポイント下落)、庄内飽海が▲8.6 (前回調査比 2.0 ポイント下落)と、最上を除く 5 地域で悪化した。中でも、村山北部・置賜・庄内田川で悪化幅が大きく、3 地域のいずれも D I 値がマイナスに転じた。
- **先行き見通し**は「自社の業況 D I 値」が▲15.4 (今回調査比 4.3 ポイント下落)と **さらに悪化の見込み**となっている。

### 【特別調査】

- **雇用調整**について尋ねたところ、「残業規制」が 23.4% (昨年比▲3.0%)、「ワークシェアリング」が 10.5% (昨年比±0)、「従業員の削減」が 5.4% (昨年比▲1.6%)と、「残業規制」と「従業員の削減」を実施している企業の割合は低下し、「ワークシェアリング」の実施企業の割合は横ばいとなった。
- **新卒者の採用状況**について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種でみると 40.6% (昨年比+3.4%)と若干上昇した。

平成 27 年 2 月

株式会社 フィデア総合研究所

# 目次

I. 県内企業の業況	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別 D I 値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	4
③ 卸・小売業	5
④ サービス業	6
3. 地域別の動向	7
(1) 地域別の概況	7
(2) 地域別 D I 値の動向	8
① 村山南部	8
② 村山北部	9
③ 最上	10
④ 置賜	11
⑤ 庄内田川	12
⑥ 庄内飽海	13
II. 景気の天気予報図	14
III. 特別調査	15
1. 雇用調整について	15
2. 新卒者の採用状況について	16
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>	17
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	17

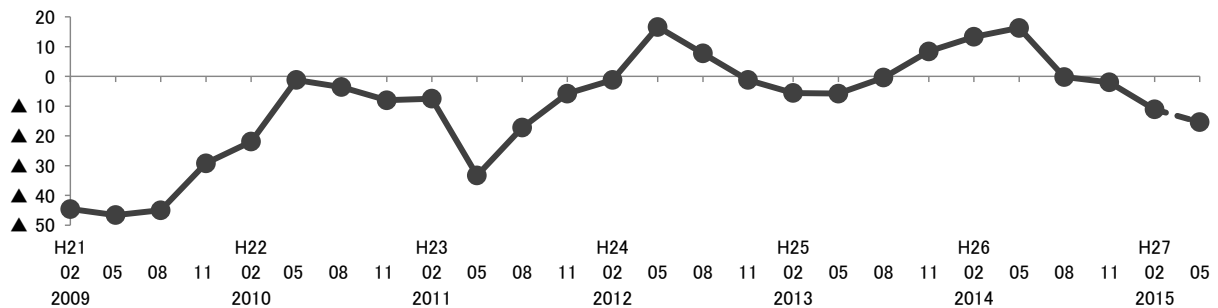
## I. 県内企業の業況

### 1. 概況

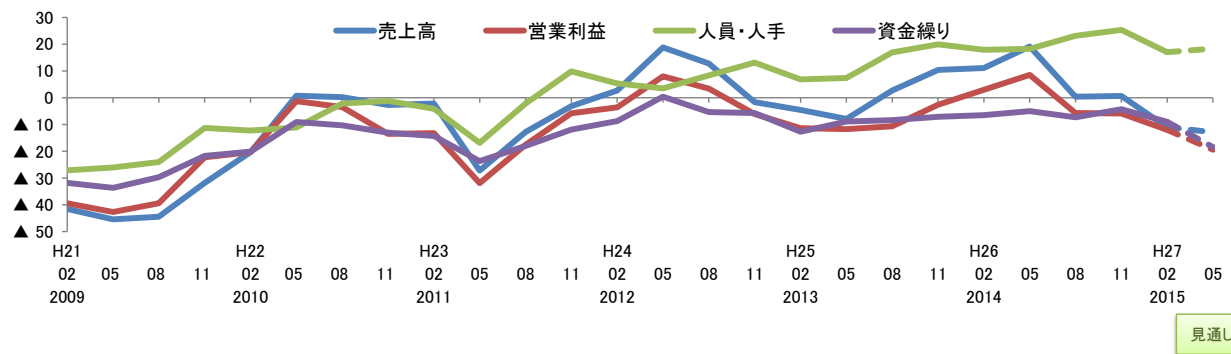
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲11.1（前回調査比9.1ポイント下落）と3期連続で悪化し、DI値のマイナス幅が拡大した。「各種DI値（前年同期比）」でも、すべての項目で悪化となっている。中でも「売上高」の悪化幅が大きく、要因として消費税増税による消費の低迷などが考えられる。

先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲15.4（今回調査比4.3ポイント下落）とさらに悪化の見込みとなっている。

図表 1 全業種「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 2 全業種「各種DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

山形県 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	全業種	前回調査比	前回調査予測				
H 26.02 (n=484)	13.3	(4.9)	0.3	11.1	2.9	17.9	▲ 6.5
H 26.05 (n=461)	16.3	(3.0)	▲ 3.5	19.1	8.5	18.2	▲ 5.0
H 26.08 (n=454)	▲ 0.2	(▲ 16.5)	▲ 13.7	0.4	▲ 5.7	23.1	▲ 7.3
H 26.11 (n=442)	▲ 2.0	(▲ 1.8)	▲ 1.8	0.6	▲ 5.9	25.3	▲ 4.3
H 27.02 (n=448)	▲ 11.1	(▲ 9.1)	▲ 14.5	▲ 11.0	▲ 12.0	17.0	▲ 9.0
前回調査比	-	-	-	(▲ 11.6)	(▲ 6.1)	(▲ 8.3)	(▲ 4.7)
先行き見通し	▲ 15.4	-	-	▲ 12.9	▲ 19.4	18.3	▲ 18.5
今回調査比	(▲ 4.3)	-	-	(▲ 1.9)	(▲ 7.4)	(1.3)	(▲ 9.5)

※「売上高」DI値は建設業の「完成工事高」を含んだ数

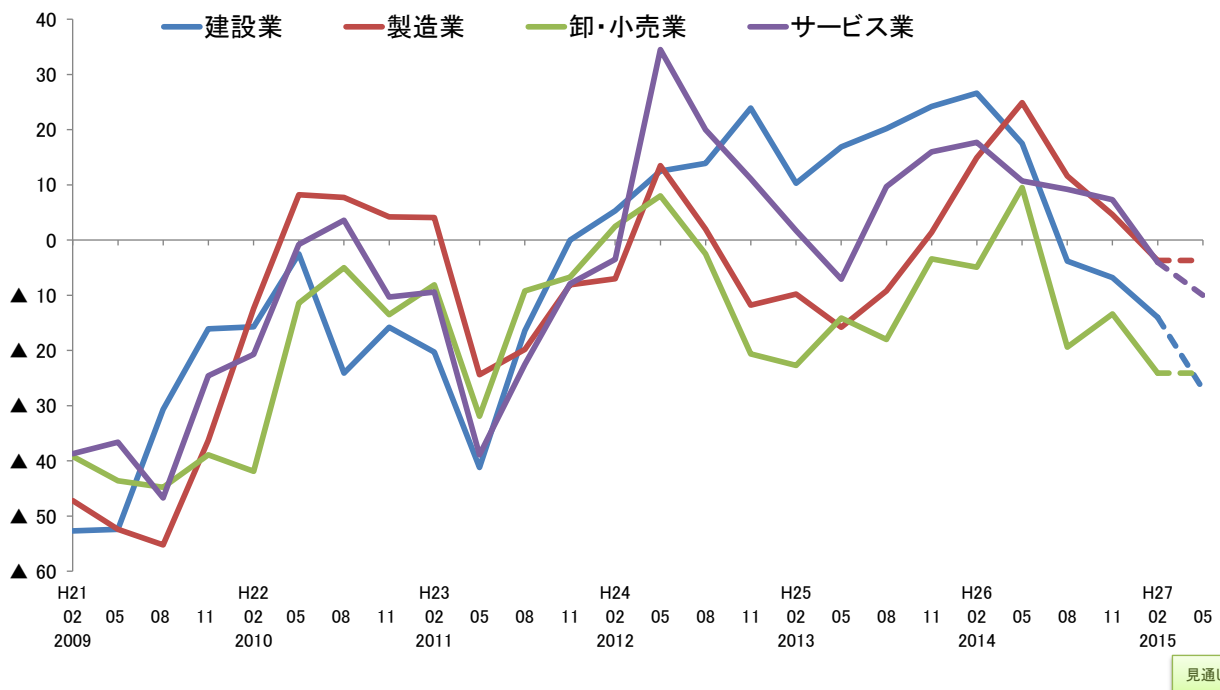
## 2. 業種別の動向

### (1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況 D I 値（前年同期比）」をみると、建設業が▲14.0（前回調査比 7.2 ポイント下落）、製造業が▲3.7（前回調査比 8.3 ポイント下落）、卸・小売業が▲24.1（前回調査比 10.7 ポイント下落）、サービス業が▲4.0（前回調査比 11.3 ポイント下落）と、すべての業種で大幅に悪化した。中でも製造業では 6 期ぶり、サービス業では 7 期ぶりに、いずれも D I 値がマイナスに転じた。悪化要因として、円安傾向による輸入原材料価格の上昇、消費税増税等による消費の低迷や受注減少などが考えられる。

業況の先行き見通しは、製造業と卸・小売業で横ばい、建設業とサービス業で悪化が見込まれている。

図表 3 業種別「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

業種別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 26.02 (n=484)	13.3	26.6	14.9	▲ 4.9	17.7
H 26.05 (n=461)	16.3	17.5	24.9	9.5	10.7
H 26.08 (n=454)	▲ 0.2	▲ 3.8	11.6	▲ 19.4	9.2
H 26.11 (n=442)	▲ 2.0	▲ 6.8	4.6	▲ 13.4	7.3
<b>H 27.02 (n=448)</b>	<b>▲ 11.1</b>	<b>▲ 14.0</b>	<b>▲ 3.7</b>	<b>▲ 24.1</b>	<b>▲ 4.0</b>
前回調査比	(▲ 9.1)	(▲ 7.2)	(▲ 8.3)	(▲ 10.7)	(▲ 11.3)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 15.4</b>	<b>▲ 27.0</b>	<b>▲ 3.7</b>	<b>▲ 24.1</b>	<b>▲ 10.0</b>
今回調査比	(▲ 4.3)	(▲ 13.0)	(0.0)	(0.0)	(▲ 6.0)

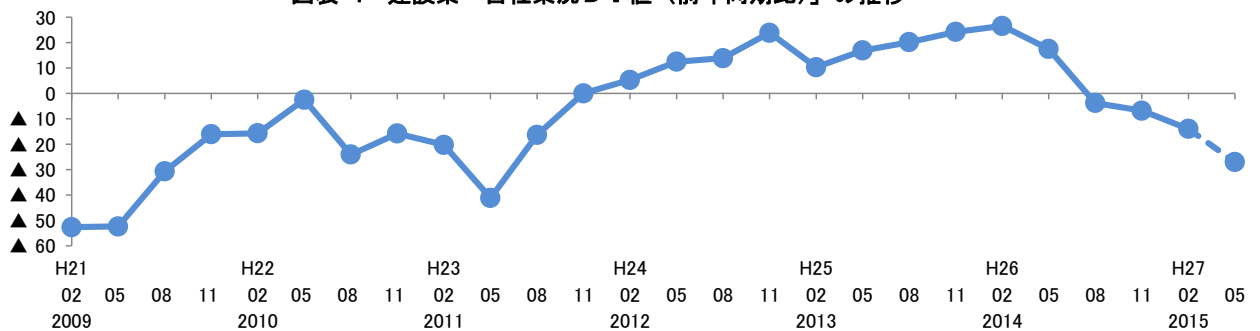
(2) 業種別 D I 値の動向

① 建設業

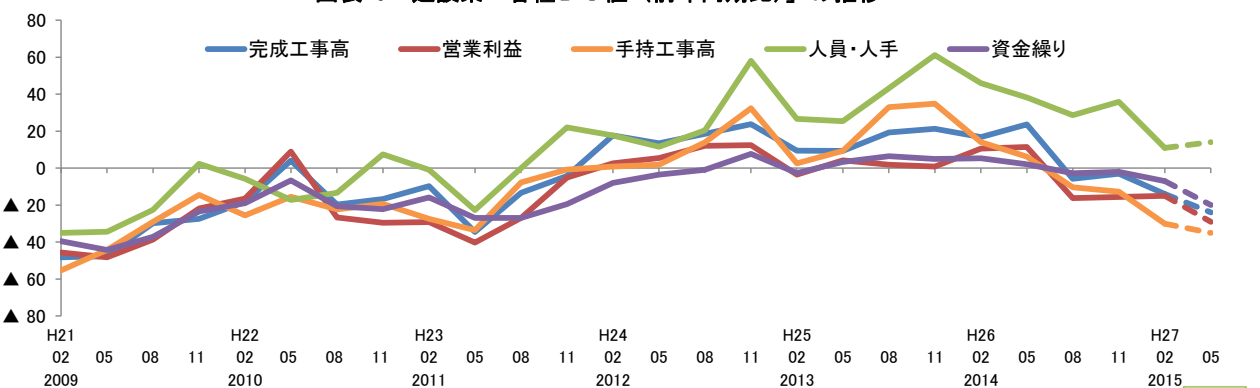
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲14.0（前回調査比 7.2 ポイント下落）と 4 期連続で悪化となった。「各種 D I 値（前年同期比）」で見ると、「営業利益」が横ばい圏内の動きとなっているものの、「完成工事高」「手持工事高」「人員・人手」「資金繰り」が悪化となっており、中でも「完成工事高」の悪化幅が大きい。悪化要因として、公共工事の減少傾向のほか、消費税の増税や消費税率の再引き上げが延期されたことによる新築住宅件数の減少などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が▲27.0（今回調査比 13.0 ポイント下落）と大幅に悪化する見込みとなっている。

図表 4 建設業「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 5 建設業「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

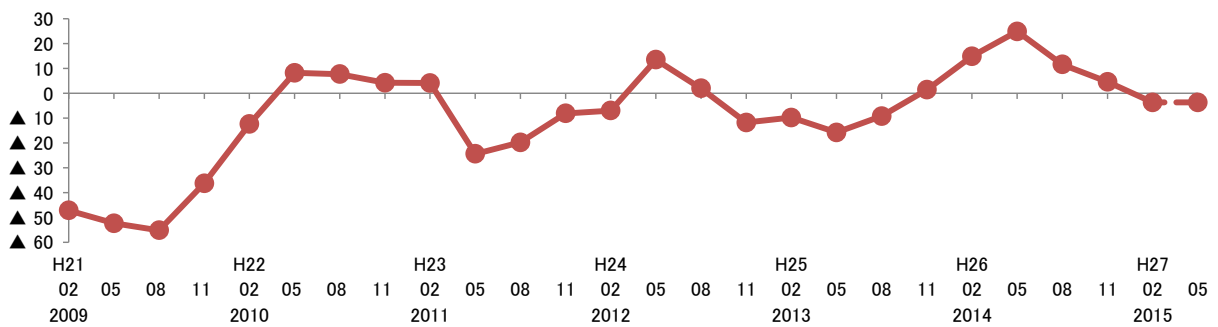
建設業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H 26.02 (n=113)	26.6	(2.4)	▲ 6.8	16.8	10.6	14.1	46.0	5.3
H 26.05 (n=97)	17.5	(▲ 9.1)	▲ 12.4	23.7	11.4	6.2	38.2	2.1
H 26.08 (n=105)	▲ 3.8	(▲ 21.3)	▲ 15.5	▲ 5.7	▲ 16.2	▲ 10.4	28.6	▲ 2.8
H 26.11 (n=103)	▲ 6.8	(▲ 3.0)	0.0	▲ 3.0	▲ 15.6	▲ 12.7	35.9	▲ 2.0
<b>H 27.02 (n=100)</b>	<b>▲ 14.0</b>	<b>(▲ 7.2)</b>	<b>▲ 24.2</b>	<b>▲ 14.0</b>	<b>▲ 15.0</b>	<b>▲ 30.0</b>	<b>11.0</b>	<b>▲ 7.0</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 11.0)	(0.6)	(▲ 17.3)	(▲ 24.9)	(▲ 5.0)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 27.0</b>	-	-	<b>▲ 24.0</b>	<b>▲ 29.0</b>	<b>▲ 35.0</b>	<b>14.0</b>	<b>▲ 20.0</b>
今回調査比	(▲ 13.0)	-	-	(▲ 10.0)	(▲ 14.0)	(▲ 5.0)	(3.0)	(▲ 13.0)

## ② 製造業

「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲3.7（前回調査比 8.3 ポイント下落）と 3 期連続で悪化し、平成 25 年 8 月調査以来 6 期ぶりにDI値がマイナスに転じた。「各種DI値（前年同期比）」で見ると、「売上高」「営業利益」「仕入価格」「人員・人手」「資金繰り」の 4 項目で悪化し、中でも「売上高」が大幅に悪化し、DI値がマイナスに転じている。要因として、円安傾向による輸入原材料価格の上昇や、消費税増税などによる受注減少（売上高減少）などが考えられる。一部企業では、円安のために生産の国内回帰動向が見られている一方で、原材料価格の上昇や消費税増税のために、生産が海外に変更されている様子も浮かぐ。

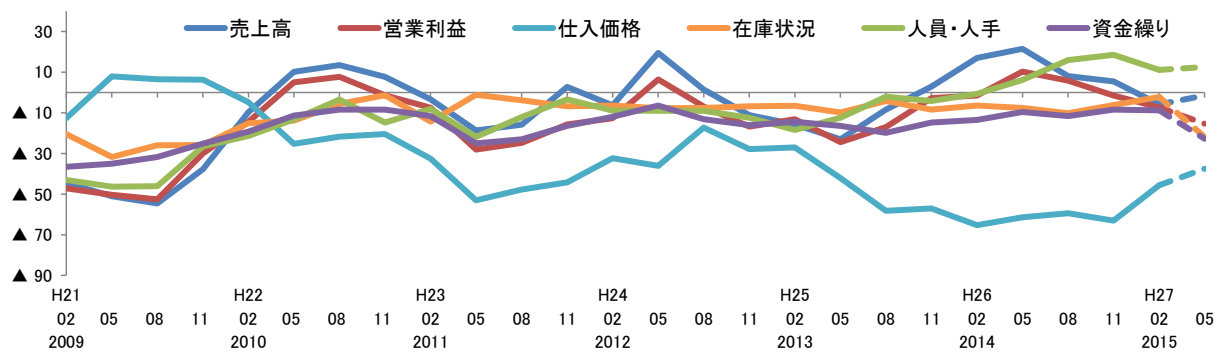
業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲3.7（今回調査比±0）と横ばいの見込みとなっている。

図表 6 製造業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



見通し

図表 7 製造業「各種DI値（前年同期比）」の推移



見通し

前年同期比の自社業況DI値

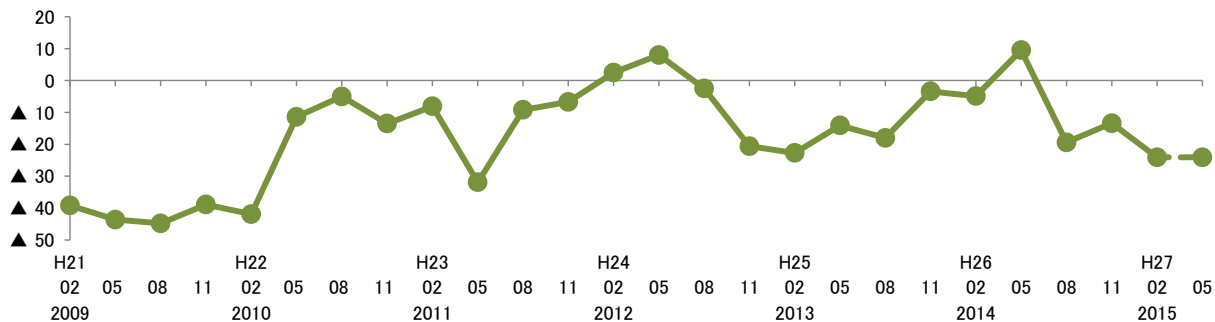
製造業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員・人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 26.02 (n=141)	14.9	(13.5)	11.3	17.0	▲ 1.5	▲ 65.3	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 13.5
H 26.05 (n=145)	24.9	(10.0)	4.9	21.4	10.3	▲ 61.4	▲ 7.6	6.2	▲ 9.6
H 26.08 (n=138)	11.6	(▲ 13.3)	▲ 6.9	8.0	5.8	▲ 59.4	▲ 10.2	15.9	▲ 11.6
H 26.11 (n=130)	4.6	(▲ 7.0)	7.9	5.4	▲ 1.5	▲ 63.1	▲ 6.2	18.5	▲ 8.5
<b>H 27.02 (n=136)</b>	<b>▲ 3.7</b>	<b>(▲ 8.3)</b>	<b>▲ 6.1</b>	<b>▲ 5.9</b>	<b>▲ 7.4</b>	<b>▲ 45.6</b>	<b>▲ 2.2</b>	<b>11.1</b>	<b>▲ 8.8</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 11.3)	(▲ 5.9)	(17.5)	(4.0)	(▲ 7.4)	(▲ 0.3)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 3.7</b>	-	-	<b>▲ 1.5</b>	<b>▲ 15.4</b>	<b>▲ 37.5</b>	<b>▲ 22.0</b>	<b>12.5</b>	<b>▲ 22.8</b>
今回調査比	(0.0)	-	-	(4.4)	(▲ 8.0)	(8.1)	(▲ 19.8)	(1.4)	(▲ 14.0)

### ③ 卸・小売業

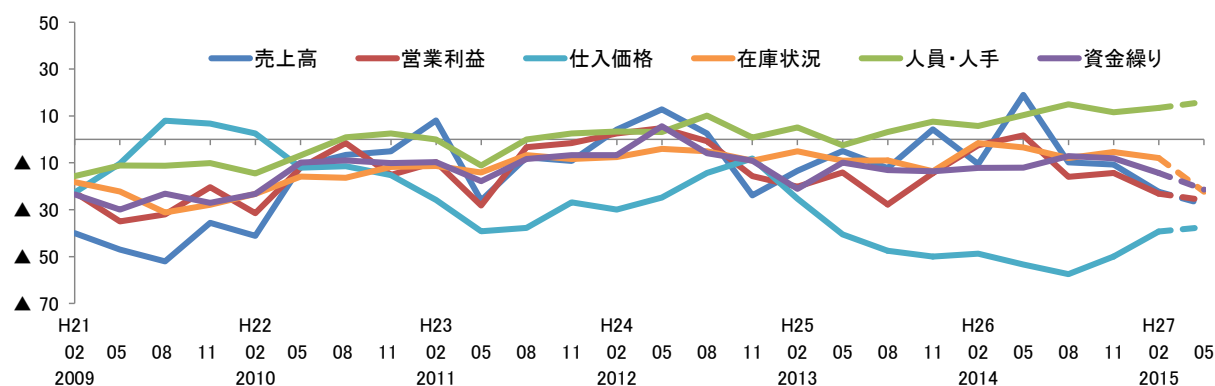
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲24.1（前回調査比 10.7 ポイント下落）と大幅に悪化した。「各種DI値（前年同期比）」でみると、「売上高」「営業利益」「在庫状況」「資金繰り」で悪化しており、中でも「売上高」「営業利益」が大幅に悪化となっている。要因として、石油価格は下落したものの、円安により、多くの輸入原料の価格上昇から仕入価格が高止まりしていること（価格転嫁が困難）や、消費税増税後の消費の低迷などが考えられる。

業況の先行き見通しは、▲24.1（今回調査比±0）と横ばいの見込みとなっている。

図表 8 卸・小売業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 9 卸・小売業「各種DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

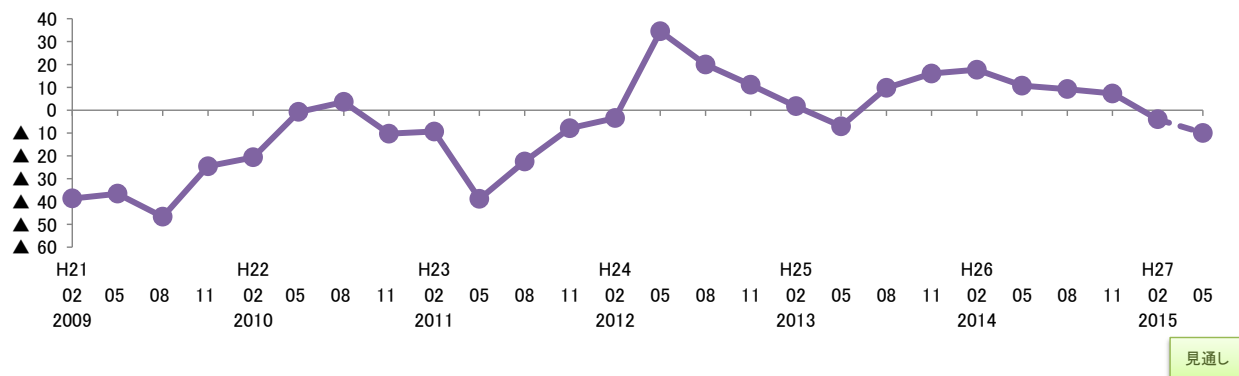
卸・小売業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 26.02 (n=123)	▲ 4.9	(▲ 1.5)	▲ 4.3	▲ 10.5	▲ 2.5	▲ 48.8	▲ 1.6	5.7	▲ 12.2
H 26.05 (n=116)	9.5	(14.4)	▲ 4.9	19.0	1.7	▲ 53.4	▲ 3.4	10.3	▲ 12.1
H 26.08 (n=113)	▲ 19.4	(▲ 28.9)	▲ 21.5	▲ 9.8	▲ 16.0	▲ 57.5	▲ 7.9	15.0	▲ 7.1
H 26.11 (n=112)	▲ 13.4	(6.0)	▲ 17.7	▲ 10.7	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 5.4	11.6	▲ 8.1
<b>H 27.02 (n=112)</b>	<b>▲ 24.1</b>	<b>(▲ 10.7)</b>	<b>▲ 16.1</b>	<b>▲ 22.3</b>	<b>▲ 23.2</b>	<b>▲ 39.3</b>	<b>▲ 8.0</b>	<b>13.4</b>	<b>▲ 14.3</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 11.6)	(▲ 8.9)	(10.7)	(▲ 2.6)	(1.8)	(▲ 6.2)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 24.1</b>	-	-	<b>▲ 27.7</b>	<b>▲ 25.9</b>	<b>▲ 37.5</b>	<b>▲ 22.3</b>	<b>16.0</b>	<b>▲ 21.4</b>
今回調査比	(0.0)	-	-	(▲ 5.4)	(▲ 2.7)	(1.8)	(▲ 14.3)	(2.6)	(▲ 7.1)

### ④ サービス業

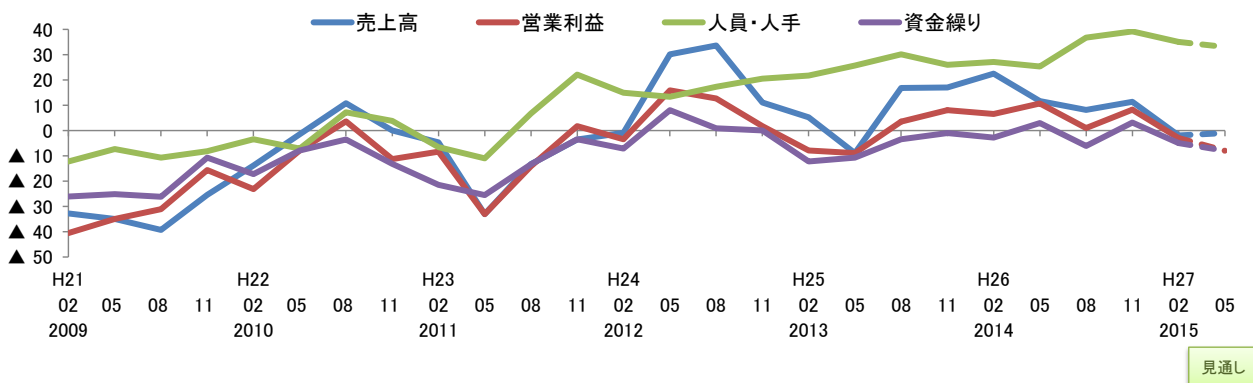
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲4.0（前回調査比 11.3 ポイント下落）と大幅に悪化し、平成 25 年 5 月調査以来 7 期ぶりに D I 値がマイナスに転じた。要因として、消費税増税による消費の低迷や円安による仕入価格の上昇などが考えられる。さらに、一部の旅館等のサービス業では蔵王山の火山性活動の影響も挙げられている。また、「人員・人手」の D I 値が他業種に比べて高い水準で推移しており、慢性的な人手不足の状況がうかがわれる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が▲10.0（今回調査比 6.0 ポイント下落）とさらに悪化の見込みとなっている。

図表 10 サービス業「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 11 サービス業「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

サービス業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 26.02 (n=107)	17.7	(1.7)	▲ 3.0	22.5	6.5	27.1	▲ 2.8
H 26.05 (n=103)	10.7	(▲ 7.0)	▲ 3.7	11.6	10.7	25.3	2.9
H 26.08 (n=98)	9.2	(▲ 1.5)	▲ 12.6	8.1	1.0	36.7	▲ 6.1
H 26.11 (n=97)	7.3	(▲ 1.9)	1.0	11.3	8.2	39.2	3.1
<b>H 27.02 (n=100)</b>	<b>▲ 4.0</b>	<b>(▲ 11.3)</b>	<b>▲ 13.4</b>	<b>▲ 2.0</b>	<b>▲ 3.0</b>	<b>35.0</b>	<b>▲ 5.0</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 13.3)	(▲ 11.2)	(▲ 4.2)	(▲ 8.1)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 10.0</b>	-	-	<b>▲ 1.0</b>	<b>▲ 8.0</b>	<b>33.0</b>	<b>▲ 8.0</b>
今回調査比	(▲ 6.0)	-	-	(1.0)	(▲ 5.0)	(▲ 2.0)	(▲ 3.0)



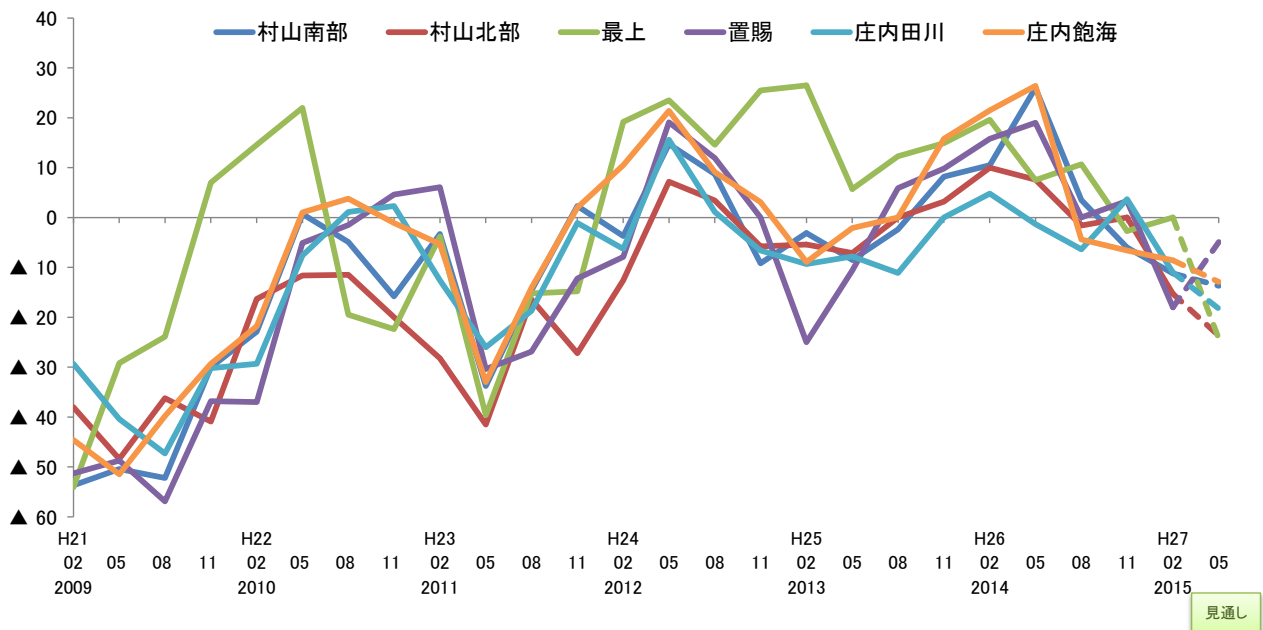
### 3. 地域別の動向

#### (1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、村山南部が▲11.2（前回調査比 5.2 ポイント下落）、村山北部が▲15.3（前回調査比 15.3 ポイント下落）、最上が 0.0（前回調査比 2.7 ポイント上昇）、置賜が▲18.0（前回調査比 21.3 ポイント下落）、庄内田川が▲11.0（前回調査比 14.7 ポイント下落）、庄内飽海が▲8.6（前回調査比 2.0 ポイント下落）と、最上を除く 5 地域で悪化した。中でも、村山北部・置賜・庄内田川で悪化幅が大きく、3 地域のいずれもDI値がマイナスに転じた。

業況の先行き見通しをみると、置賜を除く 5 地域で悪化の見込みとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 26. 02 (n=484)	13. 3	10. 5	10. 0	19. 6	15. 8	4. 8	21. 5
H 26. 05 (n=461)	16. 3	26. 0	7. 6	7. 5	19. 0	▲ 1. 3	26. 4
H 26. 08 (n=454)	▲ 0. 2	3. 5	▲ 1. 6	10. 7	0. 0	▲ 6. 4	▲ 4. 4
H 26. 11 (n=442)	▲ 2. 0	▲ 6. 0	0. 0	▲ 2. 7	3. 3	3. 7	▲ 6. 6
<b>H 27. 02 (n=448)</b>	<b>▲ 11. 1</b>	<b>▲ 11. 2</b>	<b>▲ 15. 3</b>	<b>0. 0</b>	<b>▲ 18. 0</b>	<b>▲ 11. 0</b>	<b>▲ 8. 6</b>
前回調査比	(▲ 9. 1)	(▲ 5. 2)	(▲ 15. 3)	(2. 7)	(▲ 21. 3)	(▲ 14. 7)	(▲ 2. 0)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 15. 4</b>	<b>▲ 13. 7</b>	<b>▲ 23. 7</b>	<b>▲ 24. 3</b>	<b>▲ 4. 9</b>	<b>▲ 18. 3</b>	<b>▲ 12. 9</b>
今回調査比	(▲ 4. 3)	(▲ 2. 5)	(▲ 8. 4)	(▲ 24. 3)	(13. 1)	(▲ 7. 3)	(▲ 4. 3)

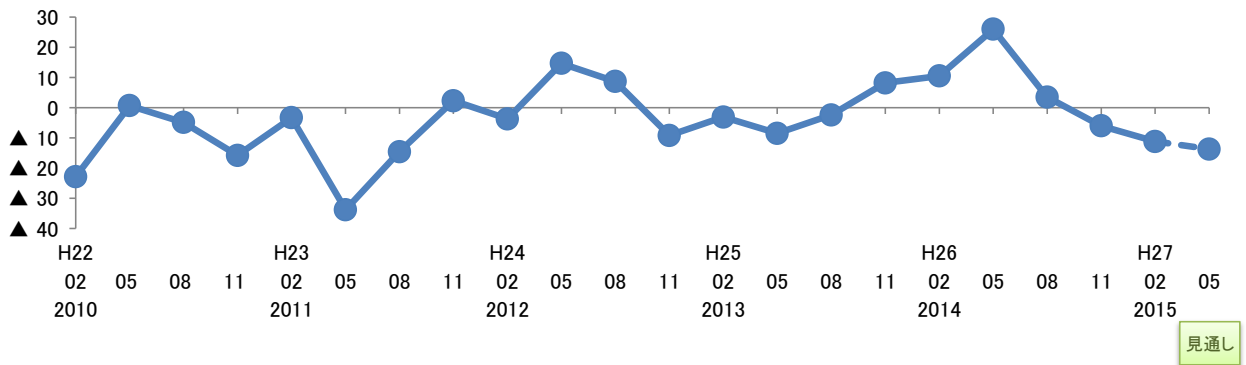
(2) 地域別 D I 値の動向

① 村山南部

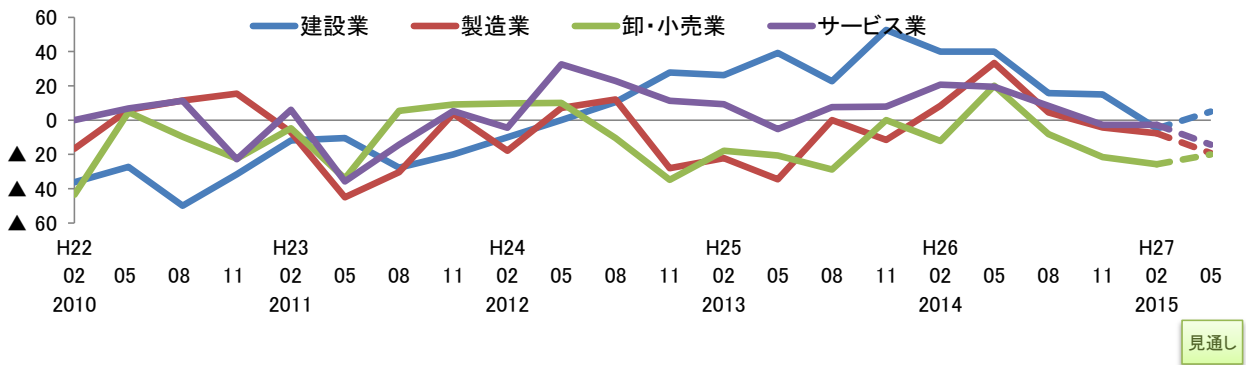
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲11.2（前回調査比 5.2 ポイント下落）と 2 期連続で悪化し、D I 値のマイナス幅が拡大した。業種別に見ると、すべての業種で悪化となり、中でも建設業で大幅な悪化となった。建設業の悪化要因として、公共工事の減少傾向や消費税増税等による新築住宅着工数の減少などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が▲13.7（今回調査比 2.5 ポイント下落）と若干悪化の見込みとなっている。

図表 13 村山南部「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 14 村山南部「業種別・自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

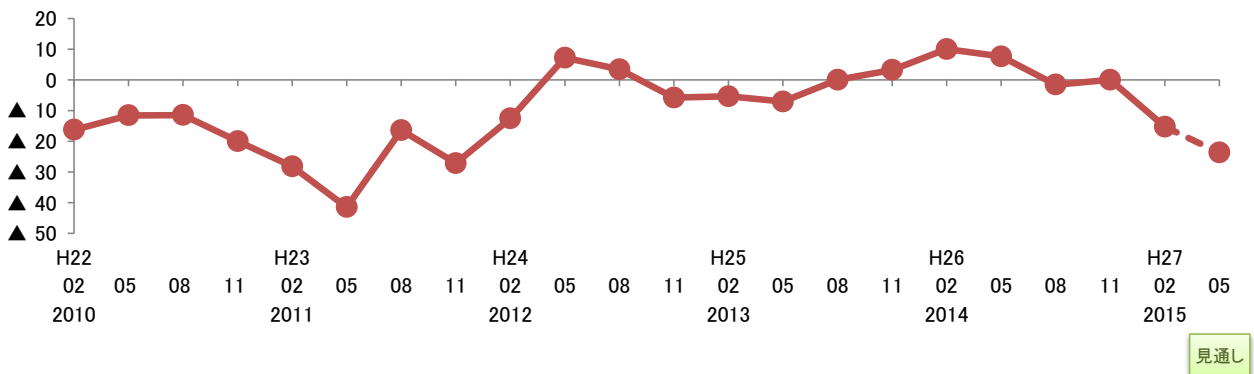
村山南部 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 26.02 (n=124)	10.5	(2.3)	2.5	40.0	8.4	▲ 12.1	20.6
H 26.05 (n=123)	26.0	(15.5)	5.7	40.0	33.3	20.0	19.5
H 26.08 (n=114)	3.5	(▲ 22.5)	▲ 16.3	15.7	4.5	▲ 8.1	8.4
H 26.11 (n=117)	▲ 6.0	(▲ 9.5)	0.0	15.0	▲ 4.3	▲ 21.6	▲ 2.7
<b>H 27.02 (n=116)</b>	<b>▲ 11.2</b>	<b>(▲ 5.2)</b>	<b>▲ 6.8</b>	<b>▲ 5.0</b>	<b>▲ 7.7</b>	<b>▲ 25.7</b>	<b>▲ 2.8</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 20.0)	(▲ 3.4)	(▲ 4.1)	(▲ 0.1)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 13.7</b>	-	-	<b>5.0</b>	<b>▲ 19.3</b>	<b>▲ 20.0</b>	<b>▲ 14.3</b>
今回調査比	(▲ 2.5)	-	-	(10.0)	(▲ 11.6)	(5.7)	(▲ 11.5)

## ② 村山北部

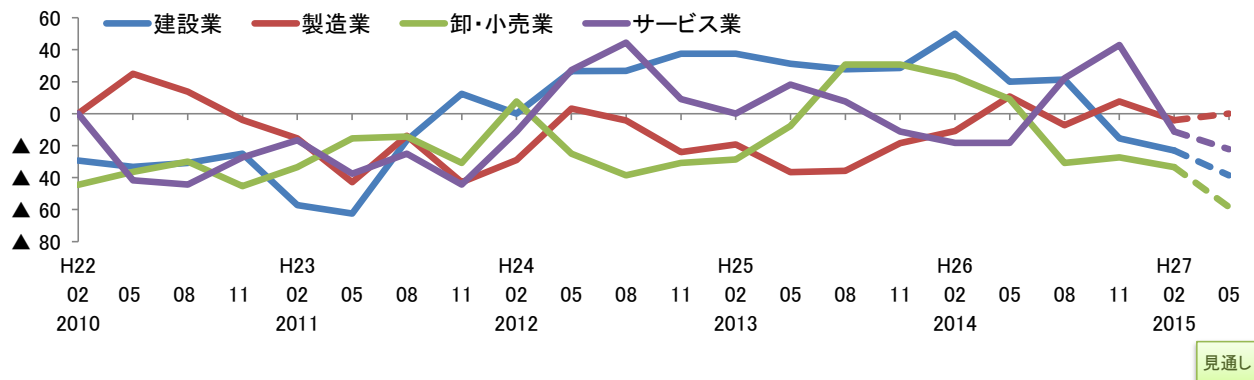
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲15.3（前回調査比 15.3 ポイント下落）と大幅に悪化した。業種別にみると、すべての業種で悪化しており、中でもサービス業で大幅に悪化した。サービス業の悪化要因として、消費税増税による消費の低迷や仕入れ価格の上昇による利益率の低下などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲23.7（今回調査比 8.4 ポイント下落）とさらに悪化の見込みとなっている。

図表 15 村山北部「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 16 村山北部「業種別・自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

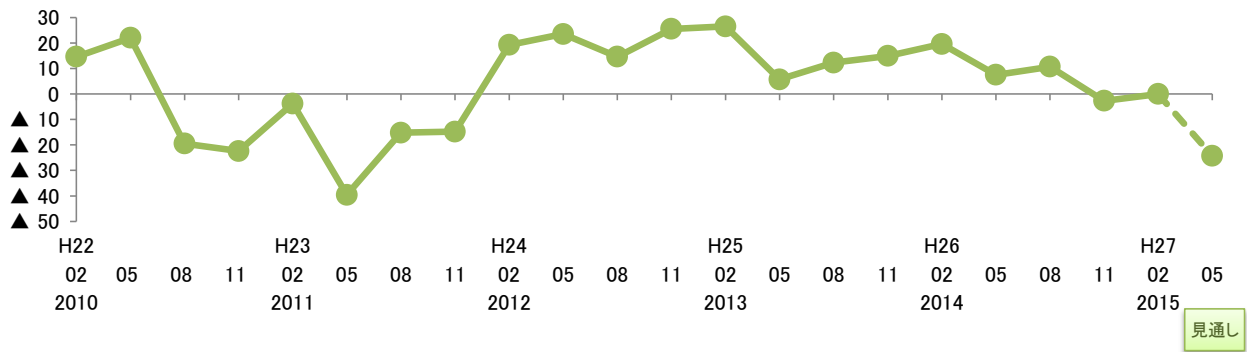
村山北部 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 26. 02 (n=70)	10. 0	(6. 8)	7. 9	50. 0	▲ 10. 8	23. 1	▲ 18. 2
H 26. 05 (n=65)	7. 6	(▲ 2. 4)	▲ 5. 7	20. 0	10. 8	9. 1	▲ 18. 2
H 26. 08 (n=64)	▲ 1. 6	(▲ 9. 2)	▲ 4. 6	21. 4	▲ 7. 2	▲ 30. 8	22. 2
H 26. 11 (n=57)	0. 0	(1. 6)	9. 3	▲ 15. 4	7. 7	▲ 27. 3	42. 9
<b>H 27. 02 (n=59)</b>	<b>▲ 15. 3</b>	<b>(▲ 15. 3)</b>	<b>▲ 15. 8</b>	<b>▲ 23. 1</b>	<b>▲ 4. 0</b>	<b>▲ 33. 4</b>	<b>▲ 11. 1</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 7. 7)	(▲ 11. 7)	(▲ 6. 1)	(▲ 54. 0)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 23. 7</b>	-	-	<b>▲ 38. 5</b>	<b>0. 0</b>	<b>▲ 58. 4</b>	<b>▲ 22. 2</b>
今回調査比	(▲ 8. 4)	-	-	(▲ 15. 4)	(4. 0)	(▲ 25. 0)	(▲ 11. 1)

③ 最上

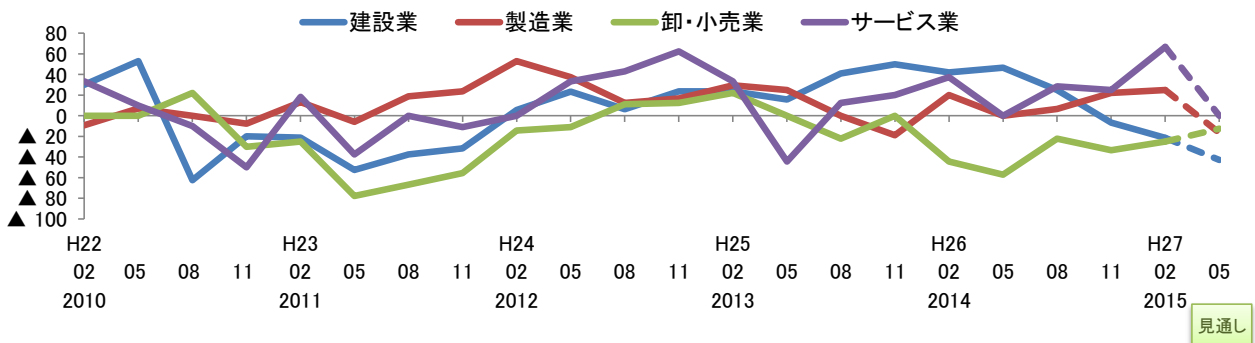
「自社の業況DI値（前年同期比）」は0.0（前回調査比2.7ポイント上昇）と若干回復した。業種別にみると、建設業以外の3業種で回復している。回復要因として、一部の建築関連サービス業等の業況回復などが考えられる。一方、建設業では公共工事の減少傾向などにより、業況を懸念している状況がうかがわれる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲24.3（今回調査比24.3ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。

図表 17 最上「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 18 最上「業種別・自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

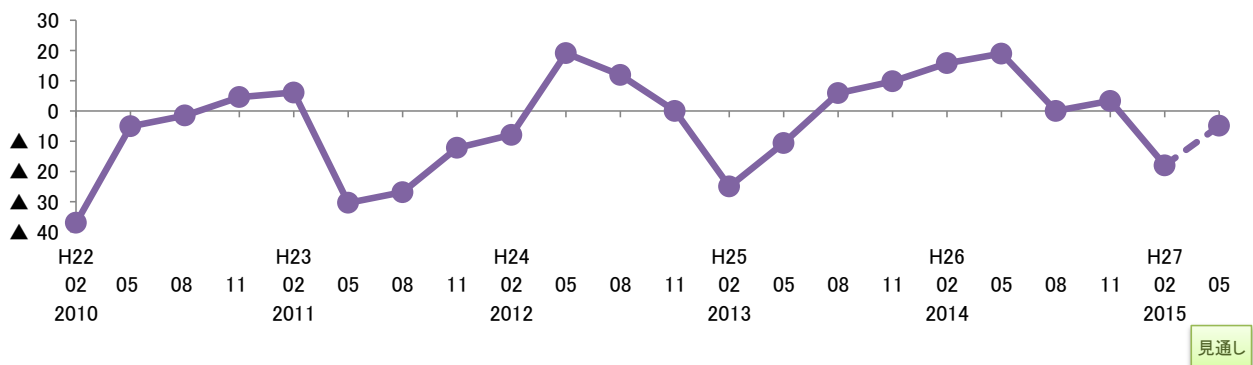
最上 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 26.02 (n=51)	19.6	(4.7)	2.1	42.1	20.0	▲ 44.5	37.5
H 26.05 (n=40)	7.5	(▲ 12.1)	▲ 3.9	46.6	0.0	▲ 57.1	0.0
H 26.08 (n=47)	10.7	(3.2)	▲ 2.5	25.0	6.6	▲ 22.2	28.5
H 26.11 (n=37)	▲ 2.7	(▲ 13.4)	4.2	▲ 6.7	22.2	▲ 33.4	25.0
<b>H 27.02 (n=37)</b>	<b>0.0</b>	<b>(2.7)</b>	<b>▲ 16.2</b>	<b>▲ 21.5</b>	<b>25.0</b>	<b>▲ 25.0</b>	<b>66.7</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 14.8)	(2.8)	(8.4)	(41.7)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 24.3</b>	-	-	<b>▲ 42.9</b>	<b>▲ 16.6</b>	<b>▲ 12.5</b>	<b>0.0</b>
今回調査比	(▲ 24.3)	-	-	(▲ 21.4)	(▲ 41.6)	(12.5)	(▲ 66.7)

### ④ 置 賜

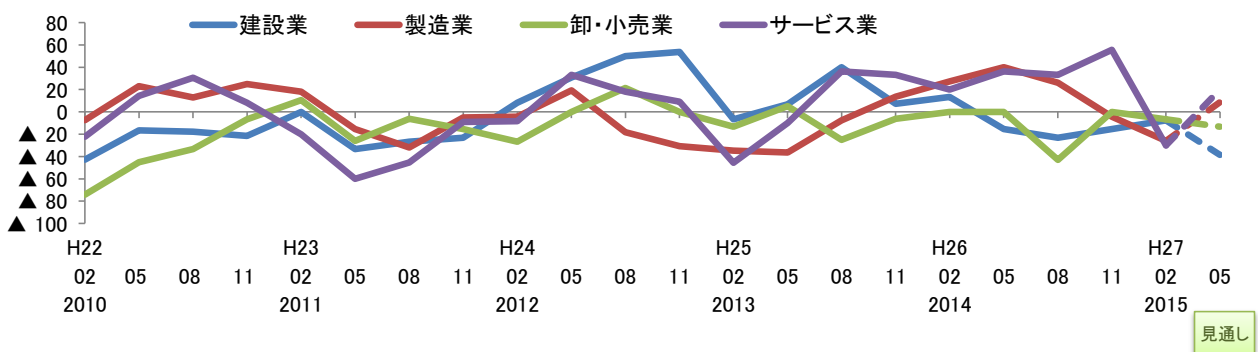
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲18.0（前回調査比 21.3 ポイント下落）と大幅に悪化し、7期ぶりにDI値がマイナスに転じた。業種別にみると、製造業、卸・小売業、サービス業で悪化となり、中でも製造業とサービス業の悪化幅が大きくなっている。悪化要因として、製造業では円安による原材料価格の高騰などが考えられ、サービス業では消費税増税による消費の低迷などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲4.9（今回調査比 13.1 ポイント上昇）と回復の見込みとなっている。要因として食品関連製造業の業況回復などが考えられる。

図表 19 置賜「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 20 置賜「業種別・自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

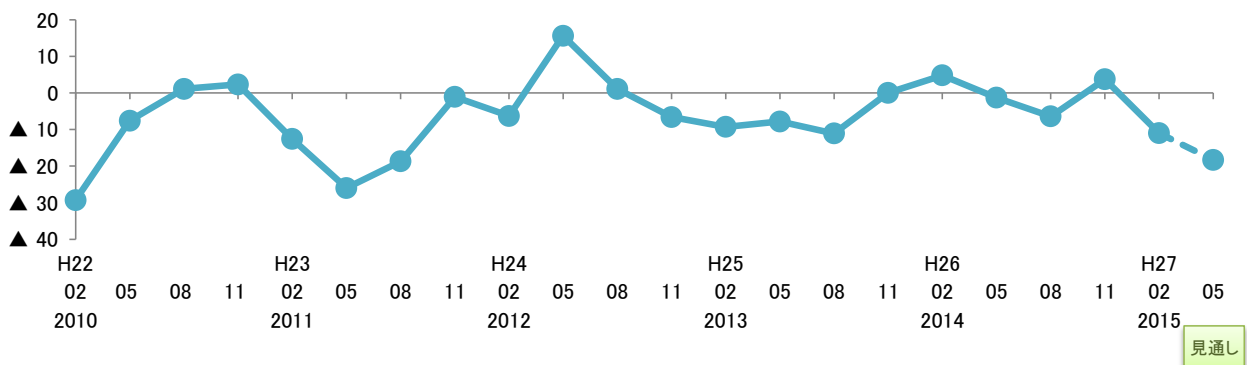
置 賜 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 26.02 (n=63)	15.8	(6.0)	▲ 1.6	13.4	27.3	0.0	20.0
H 26.05 (n=63)	19.0	(3.2)	▲ 9.6	▲ 15.4	40.0	0.0	36.3
H 26.08 (n=59)	0.0	(▲ 19.0)	▲ 8.0	▲ 23.1	26.1	▲ 42.9	33.3
H 26.11 (n=61)	3.3	(3.3)	▲ 5.1	▲ 15.4	▲ 4.3	0.0	55.6
<b>H 27.02 (n=61)</b>	<b>▲ 18.0</b>	<b>(▲ 21.3)</b>	<b>▲ 14.7</b>	<b>▲ 7.7</b>	<b>▲ 26.1</b>	<b>▲ 6.6</b>	<b>▲ 30.0</b>
前回調査比	-	-	-	(7.7)	(▲ 21.8)	(▲ 6.6)	(▲ 85.6)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 4.9</b>	-	-	<b>▲ 38.5</b>	<b>8.7</b>	<b>▲ 13.3</b>	<b>20.0</b>
今回調査比	(13.1)	-	-	(▲ 30.8)	(34.8)	(▲ 6.7)	(50.0)

### ⑤ 庄内田川

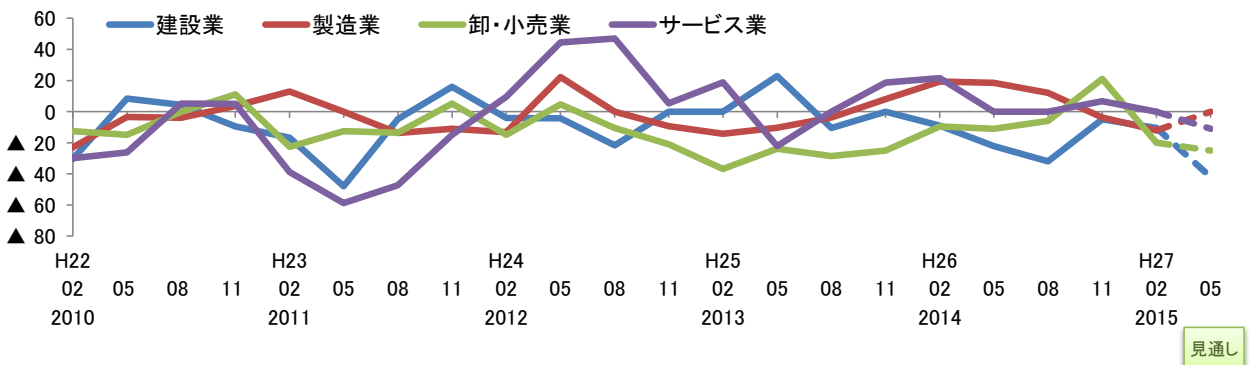
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲11.0（前回調査比 14.7 ポイン下落）と悪化し、前回調査でプラスに転じた D I 値が再びマイナスとなった。業種別にみると、すべての業種で悪化しており、中でも卸・小売業で大幅に悪化している。卸・小売業の悪化要因として、消費税増税等による消費の低迷などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が▲18.3（今回調査比 7.3 ポイント下落）とさらに悪化の見込みとなっており、中でも建設業で大幅な悪化が見込まれている。要因として公共工事の減少などの状況を懸念している状況がうかがわれる。

図表 21 庄内田川「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 22 庄内田川「業種別・自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

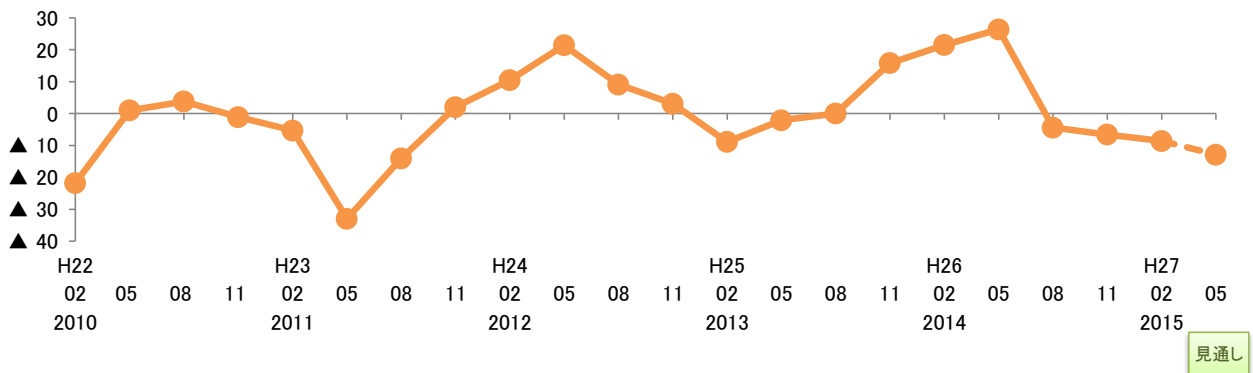
庄内田川 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 26.02 (n=83)	4.8	(4.8)	3.7	▲ 9.1	19.3	▲ 9.5	21.5
H 26.05 (n=79)	▲ 1.3	(▲ 6.1)	▲ 12.1	▲ 22.2	18.5	▲ 11.1	0.0
H 26.08 (n=78)	▲ 6.4	(▲ 5.1)	▲ 16.4	▲ 31.9	12.0	▲ 5.9	0.0
H 26.11 (n=80)	3.7	(10.1)	1.3	▲ 5.0	▲ 3.8	21.0	6.7
<b>H 27.02 (n=82)</b>	<b>▲ 11.0</b>	<b>(▲ 14.7)</b>	<b>▲ 15.0</b>	<b>▲ 10.5</b>	<b>▲ 12.0</b>	<b>▲ 20.0</b>	<b>0.0</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 5.5)	(▲ 8.2)	(▲ 41.0)	(▲ 6.7)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 18.3</b>	-	-	<b>▲ 42.1</b>	<b>0.0</b>	<b>▲ 25.0</b>	<b>▲ 11.1</b>
今回調査比	(▲ 7.3)	-	-	(▲ 31.6)	(12.0)	(▲ 5.0)	(▲ 11.1)

## ⑥ 庄内飽海

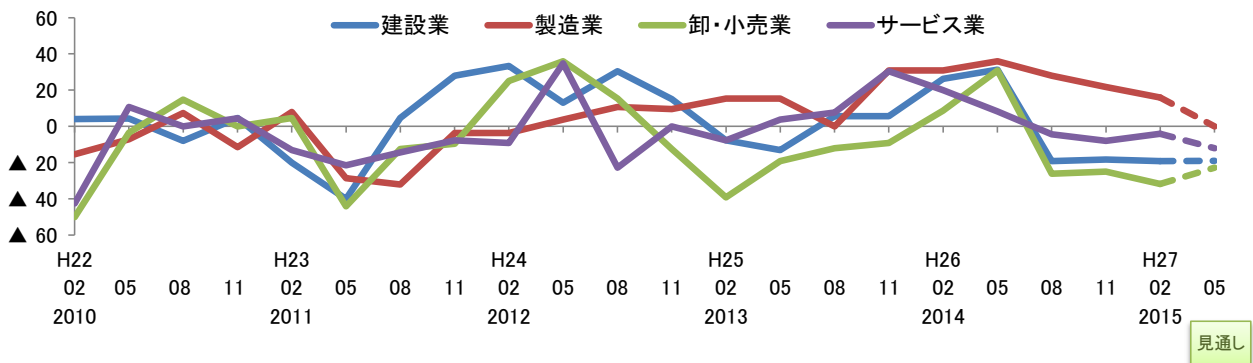
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲8.6（前回調査比2.0ポイント下落）と、若干の悪化となった。業種別にみると、建設業で横ばい圏内の動きとなり、製造業と卸・小売業で若干悪化、サービス業で若干回復となった。悪化要因として、卸・小売業では消費税増税等による消費の低迷などが考えられる。製造業では農業用機械製造業において、米価下落の影響などによる業況の悪化がうかがわれる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲12.9（今回調査比4.3ポイント下落）と若干悪化の見込みとなっている。

図表 23 庄内飽海「自社の業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 24 庄内飽海「業種別・自社の業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

庄内飽海 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 26.02 (n=93)	21.5	(5.7)	▲ 11.2	26.3	30.8	8.7	20.0
H 26.05 (n=91)	26.4	(4.9)	▲ 2.1	31.3	36.0	30.8	8.3
H 26.08 (n=92)	▲ 4.4	(▲ 30.8)	▲ 23.1	▲ 19.1	28.0	▲ 26.1	▲ 4.3
H 26.11 (n=90)	▲ 6.6	(▲ 2.2)	▲ 15.2	▲ 18.2	21.7	▲ 25.0	▲ 8.0
<b>H 27.02 (n=93)</b>	<b>▲ 8.6</b>	<b>(▲ 2.0)</b>	<b>▲ 22.2</b>	<b>▲ 19.1</b>	<b>16.0</b>	<b>▲ 31.8</b>	<b>▲ 4.0</b>
前回調査比	-	-	-	(▲ 0.9)	(▲ 5.7)	(▲ 6.8)	(4.0)
<b>先行き見通し</b>	<b>▲ 12.9</b>	-	-	<b>▲ 19.0</b>	<b>0.0</b>	<b>▲ 22.8</b>	<b>▲ 12.0</b>
今回調査比	(▲ 4.3)	-	-	(0.1)	(▲ 16.0)	(9.0)	(▲ 8.0)

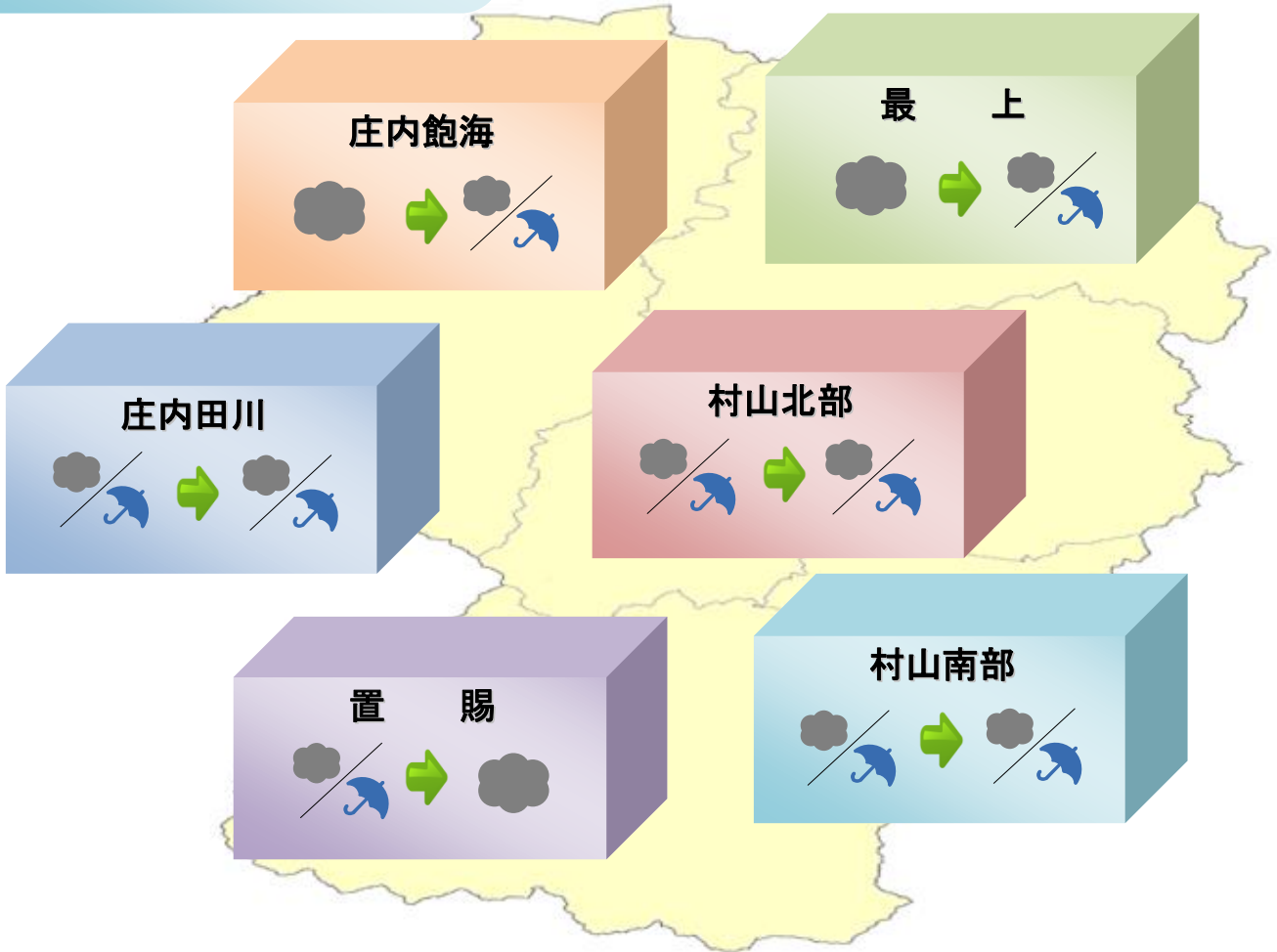
II. 景気天気予報図

**山 形 県**

今期の業況 → 来期の見通し

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$



今期の概況

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

来期の見通し

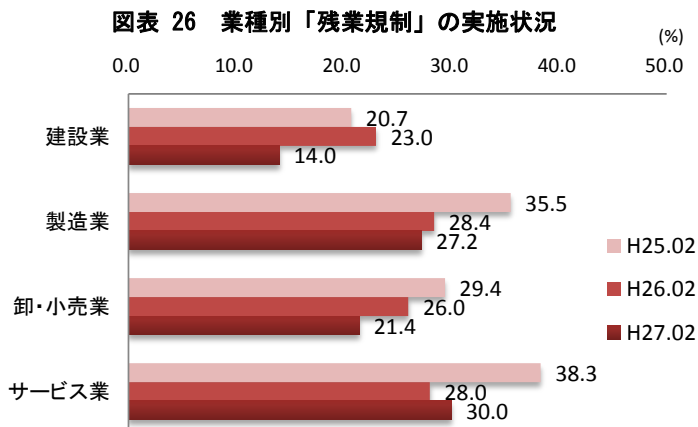
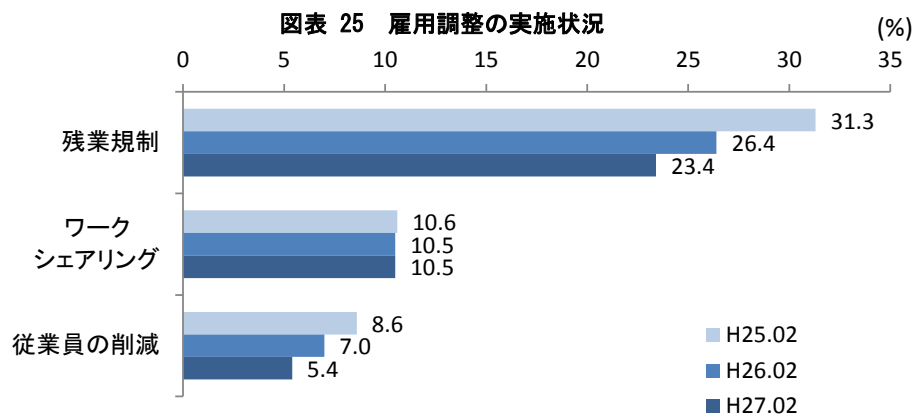
	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							



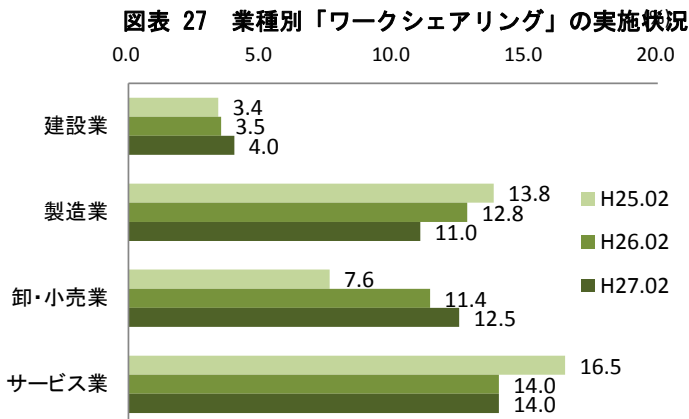
### III. 特別調査

#### 1. 雇用調整について

平成 26 年度に実施した（あるいは実施している）雇用調整について尋ねたところ、「残業規制」が 23.4%（昨年比▲3.0%）、「ワークシェアリング」が 10.5%（昨年比±0）、「従業員の削減」が 5.4%（昨年比▲1.6%）と、「残業規制」と「従業員の削減」を実施している企業の割合は低下し、「ワークシェアリング」の実施企業の割合は横ばいとなった。その要因として、全般的に人手不足の傾向となっているためと考えられる。

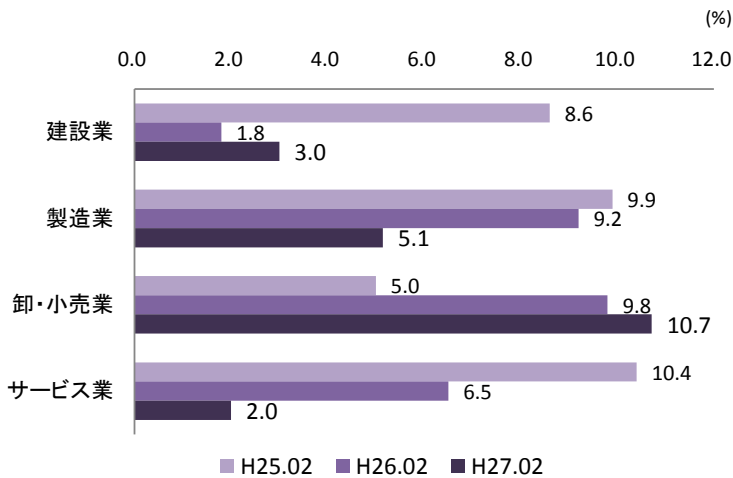


「残業規制」を実施している企業の割合は、昨年と比較すると、サービス業のみ若干上昇しているものの、建設業、製造業、卸・小売業で低下している。特に建設業が 14.0%（昨年比▲9.0%）と大幅に低下している。要因として、震災以降、慢性的な人手不足となっており、残業で対応せざるを得ない状況が考えられる。



「ワークシェアリング」を実施している企業の割合は、昨年と比較すると、サービス業で横ばい、製造業で若干低下、建設業と卸・小売業で若干上昇となり、業種によるばらつきはあるものの、全業種で横ばい圏内の動きとなっている。業種別にみると、建設業は他業種に比べて特にワークシェアリングの実施割合が低く、上述のような人手不足の状況がうかがえる。

図表 28 業種別「従業員の削減」の実施状況

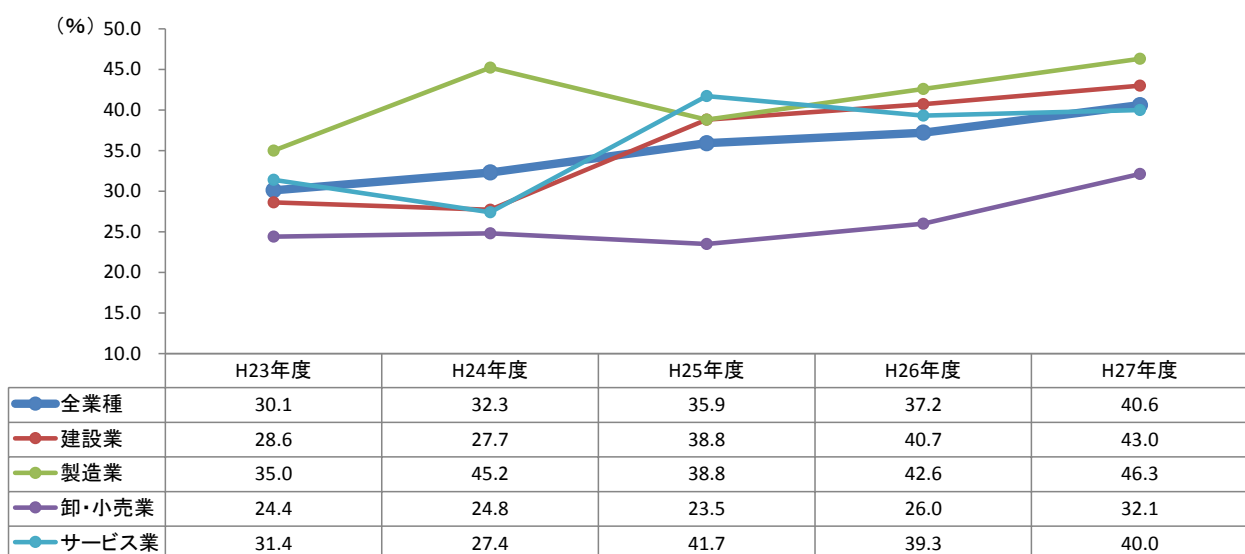


「従業員の削減」を実施している企業の割合は、昨年と比較すると、建設業が 3.0%（昨年比 +1.2%）、製造業が 5.1%（昨年比▲4.1%）、卸・小売業が 10.7%（昨年比+0.9%）、サービス業が 2.0%（昨年比▲4.5%）と、建設業と卸・小売業で上昇し、製造業とサービス業で大幅に低下した。要因として、業種別にみると、26 年度は建設業と卸・小売業で業況が後退傾向にあり、製造業とサービス業は、後退傾向ながらも上記 2 業種に比べて業況が良かったことなどが影響しているものと考えられる。

## 2. 新卒者の採用状況について

来年度（平成 27 年度）の新卒者の採用状況（採用する）について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種でみると 40.6%（昨年比+3.4%）と若干上昇した。業種別にみると、建設業が 43.0%（昨年比+2.3%）、製造業が 46.3%（昨年比+3.7%）、卸・小売業が 32.1%（昨年比+6.1%）、サービス業が 40.0%（昨年比+0.7%）と、全業種で上昇している。また、5 カ年の推移をみると、他業種に比べて低位で推移していた卸・小売業の採用状況が、今回調査で大幅に上昇しており、人手不足が全業種にひろがりつつある状況がうかがわれる。

図表 29 業種別「新卒者の採用状況」の推移



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	26	37	55	58	176
村山北部	22	38	18	19	97
最上	21	19	12	17	69
置賜	23	33	25	18	99
庄内田川	31	39	30	33	133
庄内飽海	37	37	33	38	145
合計	160	203	173	183	719

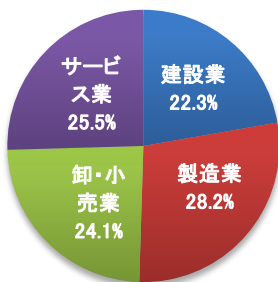
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	20	26	35	35	116
村山北部	13	25	12	9	59
最上	14	12	8	3	37
置賜	13	23	15	10	61
庄内田川	19	25	20	18	82
庄内飽海	21	25	22	25	93
合計	100	136	112	100	448

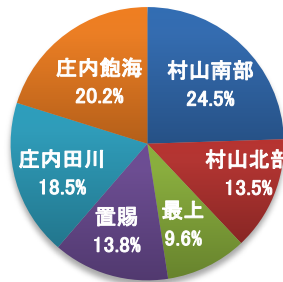
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	76.9	70.3	63.6	60.3	65.9
村山北部	59.1	65.8	66.7	47.4	60.8
最上	66.7	63.2	66.7	17.6	53.6
置賜	56.5	69.7	60.0	55.6	61.6
庄内田川	61.3	64.1	66.7	54.5	61.7
庄内飽海	56.8	67.6	66.7	65.8	64.1
合計	62.5	67.0	64.7	54.6	62.3

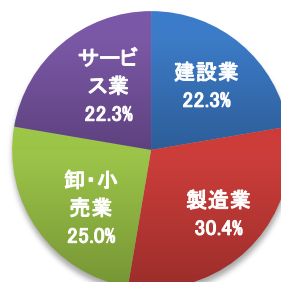
サンプル割合（業種別）



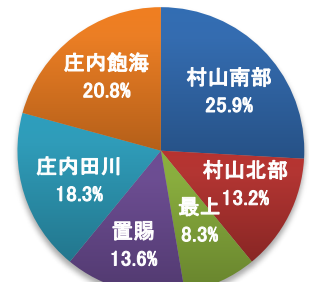
サンプル割合（地域別）



回答社割合（業種別）



回答社割合（地域別）



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査（一部 F A X を利用）

● 調査期間

平成 27 年 2 月 2 日(月)～13 日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最 上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置 賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

項 目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製(商)品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注) 各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り

例) 自社の業況DI値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況DI値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる

ちなみに、他のDI値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>) にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>) 「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所  
研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀  
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F  
TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038  
E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>